

「在宅医療のオンライン診療導入促進モデル構築に向けた実証設計事業」公募型企画競争に係る質問及び回答

番号	回答掲載日	質問	回答
4	11月5日	「市の財政負担を伴わない」とありますが、次年度以降の本格実証において、活用を見込んでいる補助スキーム(新しい地方経済・生活環境創生交付金等)はありますでしょうか。	現時点において、次年度（令和8年度）の本格実証で活用を検討している国の補助スキーム等はございません。
5	11月5日	次年度以降の本格実証は、「市の財政負担を伴わない」ことが必須条件となりますでしょうか。	必須条件ではございません。 本事業（令和7年度）は無償協力による連携協定を目的としておりますが、次年度（令和8年度）の本格実証につきましては、別途、本事業の成果（実証計画書案）に基づき予算を確保した上で、改めて公募型企画競争（プロポーザル）により実施事業者を公正に選定する方針です。
6	11月5日	令和8年に予定されている本実証の効果を最大化するための実証計画とありますが、効果として期待している具体的なアウトカムはありますか。評価項目として設定する指標(KPI)と同義と理解してよろしかったでしょうか。	ご認識のとおりです。本市として期待する具体的な効果（アウトカム）は、仕様書「3(5) 効果検証の枠組み 設計支援」において、連携事業者様に設計を支援していただく「評価指標（KPI）」と概ね同義です。 なお、「本格実証の効果を最大化するための実証計画の設計」とは、それらの評価指標（アウトカム）を定義することに加え、その効果を達成・測定するために必要な運用モデルの定義（仕様書3(1)）やICT環境の整備（同3(3)）など、仕様書に定める業務全体を通じて、来年度の本格実証の全体計画を構築することを指します。
7	11月5日	実証施設数についてお伺いします。実証対象の施設数として想定している数はどの程度でしょうか。	連携する事業者様との協議にもよりますが、現在のところ、本市では2～4施設程度を想定しております。

8	11月5日	札幌市内の既存通信インフラの活用可能性に係る「通信環境の調査」とは、具体的にどのような調査を想定していますか。札幌全域でしょうか、特定のモデル地域等を想定されていますでしょうか。	本市全域を網羅的に実地調査することを必須とするものではありません。本事業は、次年度（令和8年度）の本格実証の「設計」を行うものですので、通信環境の調査についても、本格実証にご協力いただく候補の医療機関（2～4施設程度を想定）や、その患者様が居住するエリアを「モデル地域」として、安定したオンライン診療の実施が可能かどうかの調査・検討を想定しております。具体的な調査範囲や手法については、連携事業者様と協議の上、決定いたします。
9	11月5日	本事業の予算規模はどの程度でしょうか。	本事業の予算規模は、提案説明書「10 費用負担」に記載の通り、市の財政支出を伴わない「無償協力」を前提とした連携協定の締結を目的としているため、今年度において予算措置は行っておりません。ただし、本事業の成果（実証計画書案）を踏まえ、次年度（令和8年度）に実施を予定する本格実証に向けては、必要な予算の確保を検討しているところです。現時点では、当該予算の成立や採択の可否を含め確定しておらず、具体的な金額等をお示しすることはできませんが、官民連携プロジェクト予算の活用を想定しており、今年度の同予算の上限は500万円/件となっています。
10	11月5日	「本市と共同でヒアリングを実施」とありますが、市側から想定している医療機関・訪問看護ステーションの数や規模の目安はありますか。	連携する事業者様との協議にもよりますが、現在のところ、本市では2～4施設程度を想定しております。なお、協力医療機関は訪問看護ステーションとの連携体制を既に構築している機関を想定しているため、訪問看護ステーションへの個別ヒアリングは必須としておりませんが、事業の推進にあたり必要と判断される場合は、連携事業者様と協議の上、実施することも想定されます。規模については、現時点では特に定めておりません。
11	11月5日	「市が主催する事業説明会」について、想定されている回数はどの程度でしょうか。	現時点では、次年度の本格実証の実施に先立ち、医療機関・訪問看護ステーション等を対象とした説明会を1回程度の開催と想定しておりますが、連携事業者様との協議により決定いたします。

12	11月5日	実証計画書(案) 提出にあたり、市・連携医療機関・事業者間のレビューは必須になりますか。必須の場合、どのようなレビュー体制を教えてください。	必須となります。 仕様書「3 事業内容」の冒頭に「本市と事業予定者が相互に協力し、以下の項目を実施する」とある通り、本事業は市と事業者の協働事業です。実証計画書（案）の作成にあたっては、市（医療政策課）との定期的な協議・レビューを必須とし、必要に応じて協力医療機関等からもご意見をいただく体制を想定しております。
13	11月5日	現時点で来年度の実証実験を想定しているというより、本事業で実証計画を作成するという理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。本事業（令和7年度）は、来年度（令和8年度）に実施する「本格実証」の基盤となる「実証計画（設計）」を作成するものです。
14	11月5日	見積金額(受注した際の契約金額)はどのように提出すればよろしいでしょうか。	本企画競争は「無償協力」を前提としているため、見積書の提出は不要です。
15	11月5日	札幌市様との打ち合わせ、医療機関等へのヒアリングは基本的にオンラインで実施するということでしょうか（キックオフ等、重要な打ち合わせは札幌市様にお伺いする予定です）。	本事業は市と事業者の緊密な連携を必要とします。効率化の観点からオンラインでの実施を基本としますが、事業説明会や重要な合意形成の場面など、必要に応じて現地（対面）での実施をお願いする場合があります。ご提案のような柔軟な対応を期待しております。
16	11月5日	「協力医療機関等を対象とした事業説明会の企画・運営」につきまして、「協力医療機関」の選定や協力依頼は受託者が実施するという理解でよろしいでしょうか。	協力医療機関の選定や協力依頼（アポイントメント等）は、本市（医療政策課）が主体となって行いますが、連携事業者様には専門的な観点から助言を行っていただきます。 「協力医療機関等を対象とした事業説明会の企画・運営」につきましては、連携事業者様には、仕様書「3(2)」の記載の通り、説明会の企画（内容、資料作成等）や当日の運営支援をお願いする想定です。
17	11月5日	「本市が主催する事業説明会」につきまして、会場は札幌市様をご準備されるという理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。現地で開催する場合、会場は本市で準備いたします。
18	11月5日	「収益性シミュレーションの分析フレームワーク構築支援」は、居宅型、施設型いずれに対しても実施するという理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。仕様書「3(1) ア（ア）」で定義する「居宅型」と「施設型」の両方の運用モデルについて、それぞれの収益性を分析できるフレームワークの構築支援をお願いいたします。

19	11月5日	「収益性シミュレーションの分析フレームワーク構築支援」は、各機関が自組織の数値を入れると収益性のシミュレーションができるエクセル資料を想定しておりますが、認識の相違はございませんでしょうか。	ご認識の通り、協力医療機関が、診療報酬や自院のコストなどの数値を入力することで、収益性を試算できるような、実用的なツール（Excel等）の作成支援を想定しております。あわせて、本格実証で集積したデータを統計的に分析するための枠組み（機能）についても、ご提案いただくことを期待しております。
20	11月5日	「通信環境の要件整理及び調査」の「札幌市内の既存通信インフラの活用可能性を調査」につきまして、札幌市役所様の既存通信インフラではなく、札幌市の医療機関等のインフラを調査するという理解でよろしいでしょうか。また、調査方法はヒアリングでもよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。調査対象は札幌市役所のインフラではなく、協力医療機関や患者宅等の所在地（モデル地域）における通信環境（5Gのカバー状況や既存の回線状況など）です。調査方法は、現地調査に限定するものではありませんが、必要に応じて現地での調査を行うなど柔軟な対応を期待しております。
21	11月5日	「(3) ICT 環境の整備検討」につきまして、現時点で必須で想定している疾患(オンライン診療の対象となる疾患)や機器はございますでしょうか。	現時点で本市が想定している特定の疾患や機器はございません。どのような患者さんを対象とし（仕様書「3(1) ア（ウ）」）、どのような機器を選定すべきか（仕様書「同3(3)」）については、協力医療機関へのヒアリング等に基づき、連携事業者様にご提案いただくことを期待しております。